



2021年2月12日（証券コード：7037）

株式会社テノ. ホールディングス

2020年12月期  
決算補足説明資料

**teno.**  
HOLDINGS

もっと愛情を・・・

もっと安心を・・・

「手の」ぬくもりまでも伝えたい



私たちは、女性のライフステージを応援します。

私たちは、相手の立場に立って考えます。

私たちは、コンプライアンスを推進します。

私たちは、事業を通して社会貢献致します。



- I. 2020年12月期 決算概要
- II. 2021年12月期 通期業績予想
- III. 長期ビジョンと会社概要他

# 2020年12月期 決算概要

# 連結業績

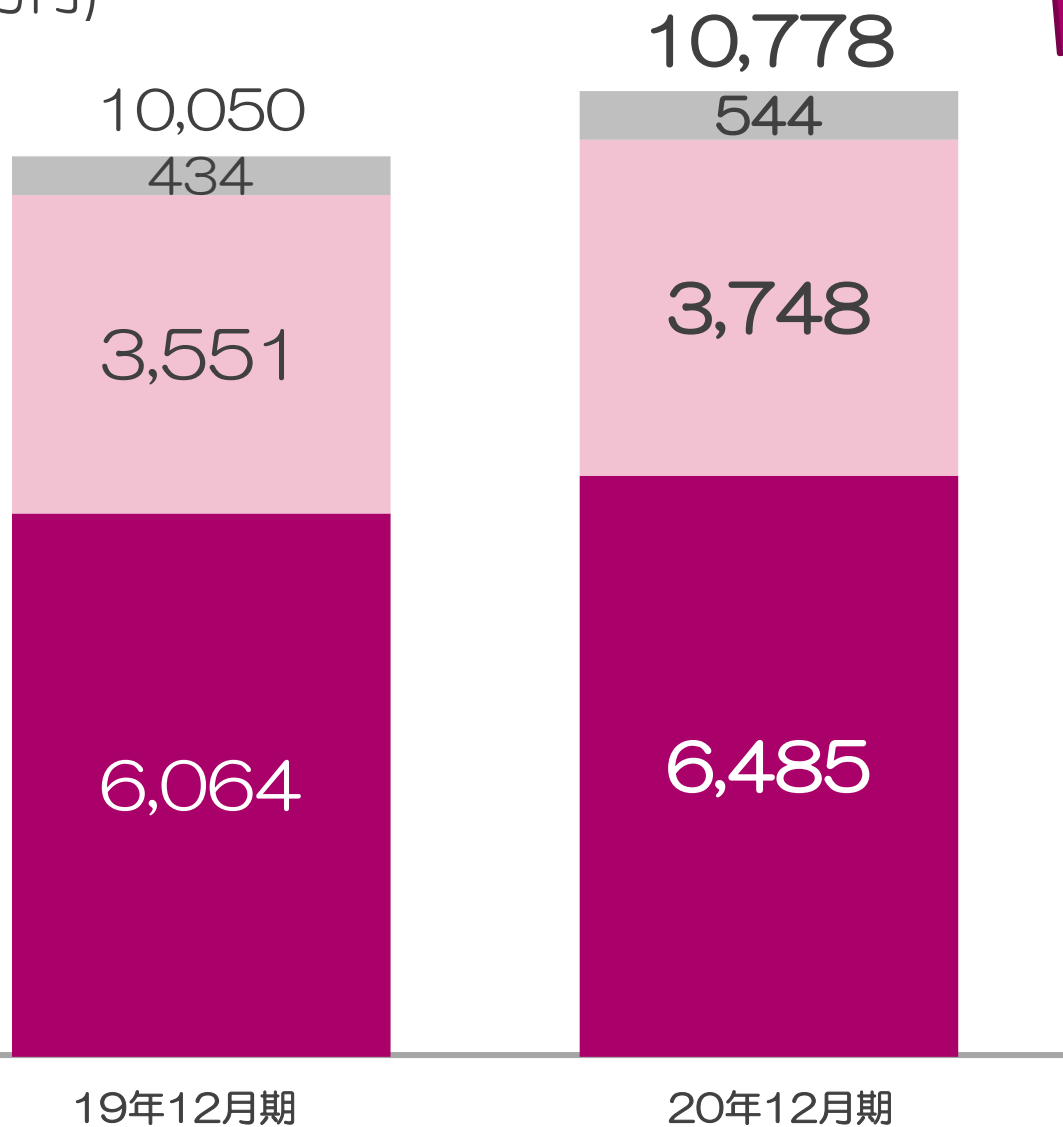
(百万円)

	19年 12月期	20年 12月期	増減額	増減率
売上高	10,050	10,778	+728	+7.2%
営業利益	485	612	+126	+26.1%
経常利益	460	593	+133	+28.9%
純利益 <sup>※</sup>	287	339	+ 51	+18.0%

※親会社株主に帰属する当期純利益

# 売上高

(百万円)



21期連続増収達成!

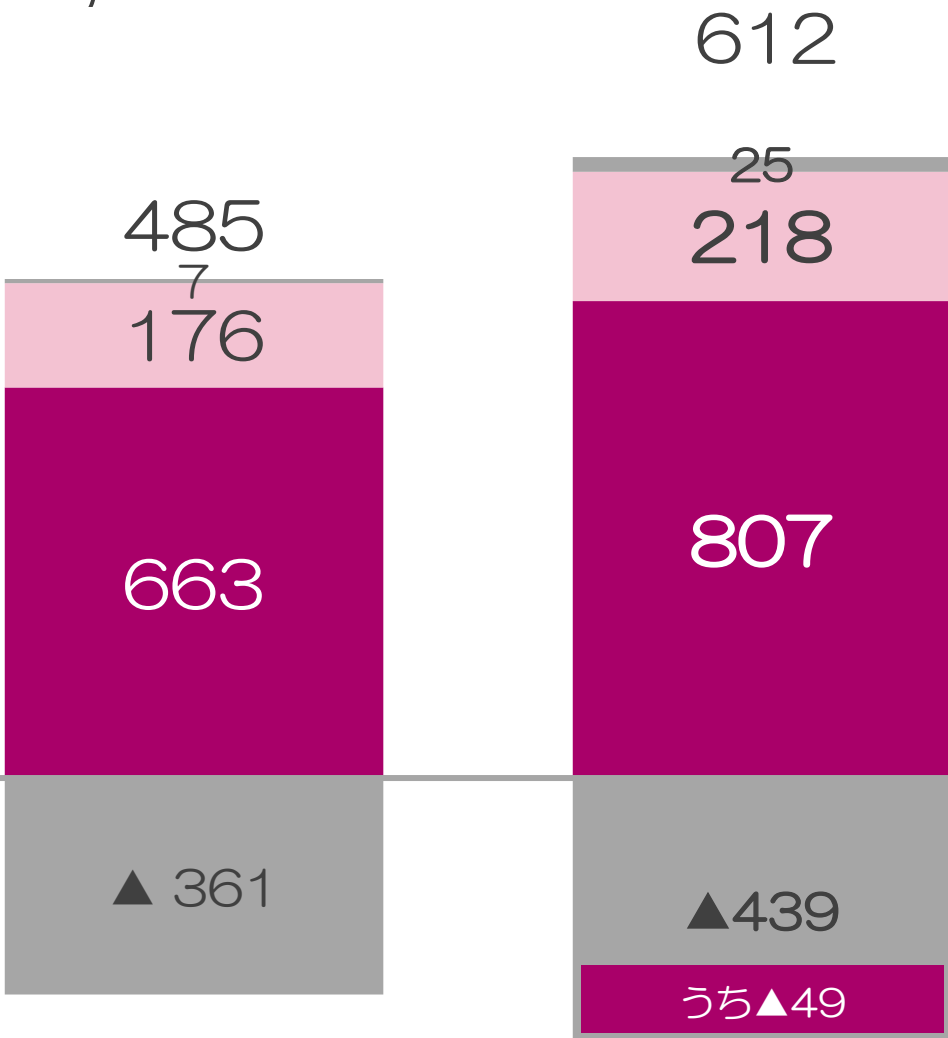
その他

受託保育事業

公的保育事業

# 営業利益

(百万円)



19年12月期

20年12月期

過去最高益を更新！

その他

受託保育事業

公的保育事業

全社費用

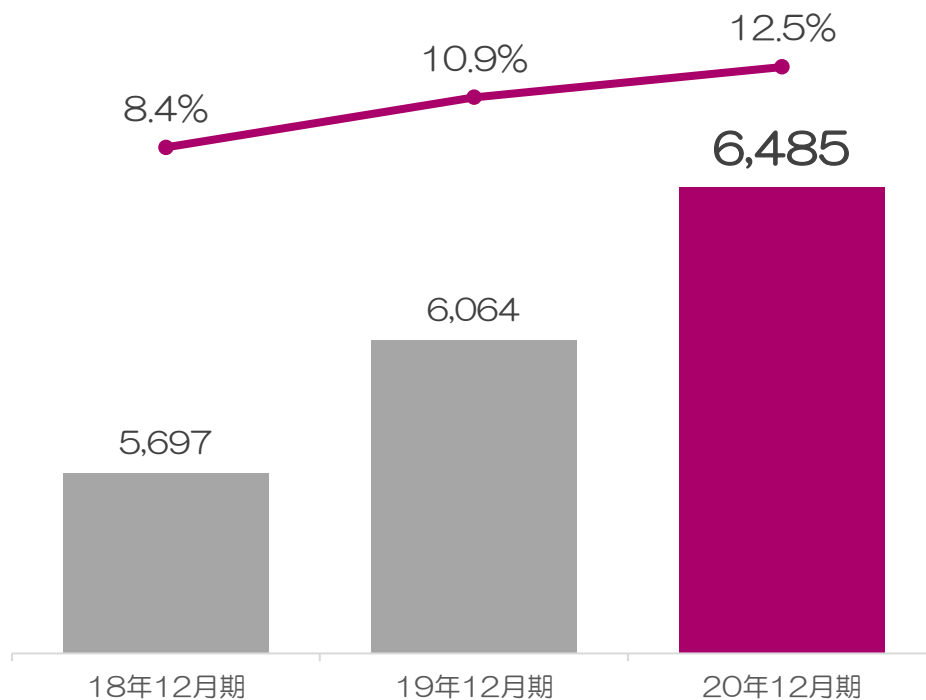
オフィス・パレット株式会社の株式取得に要した一時的な費用



# セグメント別【公的保育事業】

(単位：百万円)	18年12月期	19年12月期	20年12月期	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	5,697	6,064	6,485	+421	+7.0%
セグメント利益	478	663	807	+144	+21.8%
同利益率	8.4%	10.9%	12.5%	—	—

## 売上高／営業利益率



### <ポイント>

■4月（2施設）及び10月（2施設）の新規開設による増収。また、既存施設の充足率（19年88.4%→20年89.6%）の向上も増収に貢献した。

■利益面については、20年12月期2Qの増益が大きく貢献（公定価格の単価改定や保育の充実によって受領できる補助金が想定以上に確保できたこと。さらに、政府の緊急事態宣言に伴う、登園自粛要請により変動費が減少したこと）した。また、既存施設の充足率改善も増益に寄与した。

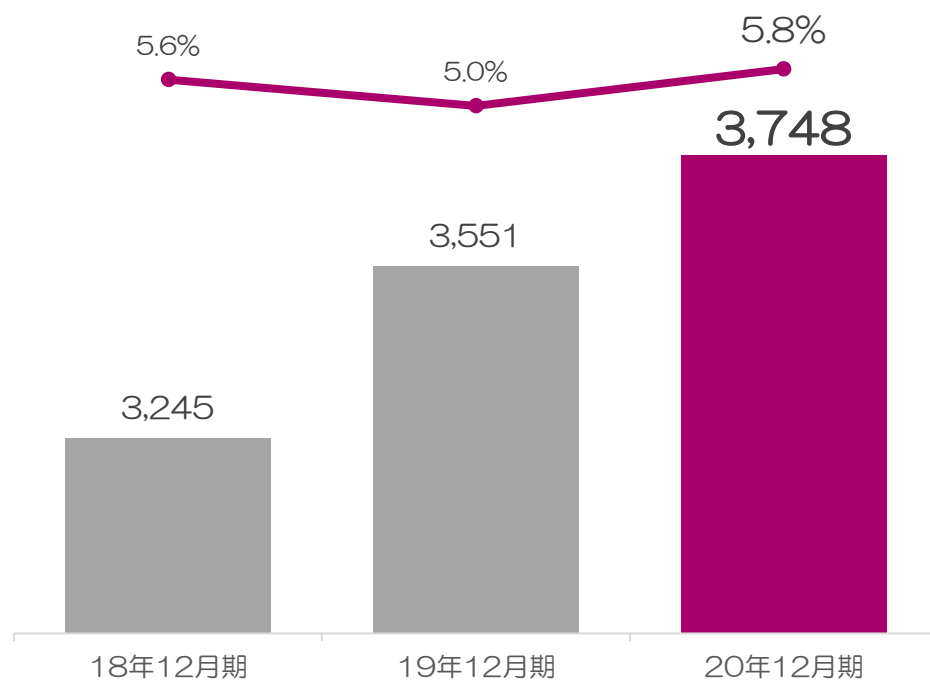
### <トピック>

■2020年12月に子会社化したオフィス・パレット株式会社の業績影響は、1か月のみ。21年に通期寄与。

# セグメント別【受託保育事業】

(単位：百万円)	18年12月期	19年12月期	20年12月期	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	3,245	3,551	3,748	+196	+5.5%
セグメント利益	181	176	218	+42	+24.0%
同利益率	5.6%	5.0%	5.8%	—	—

## 売上高／営業利益率



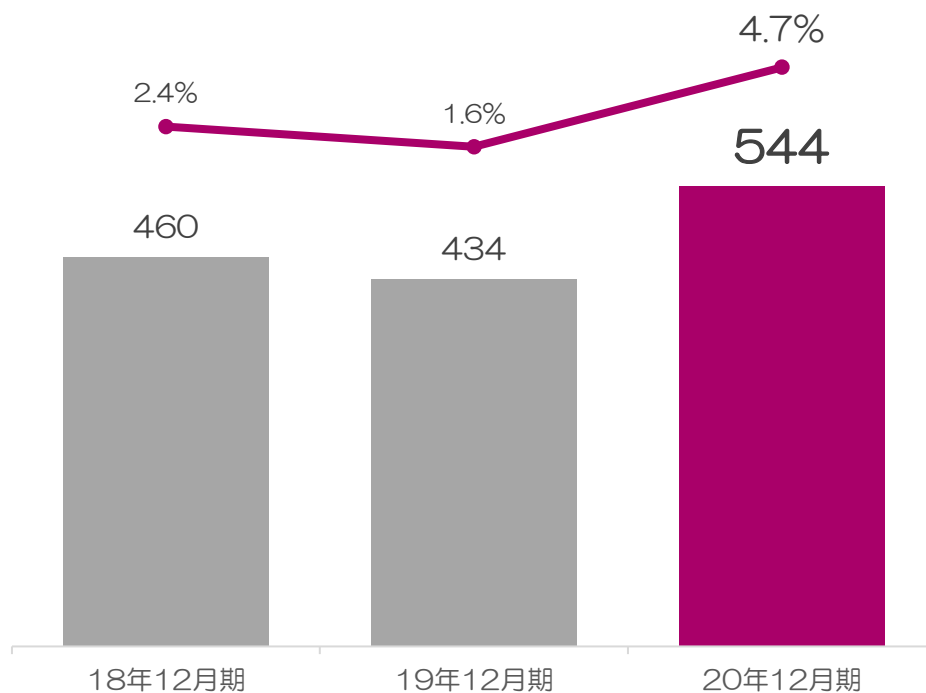
### <ポイント>

- 受託保育事業における運営施設数は、198施設から225施設に増加（受託保育所2施設、学童保育所は18施設、わいわい広場7施設）し、増収に貢献。
- 20年12月期2Qの増益貢献が寄与（COVID-19の影響によって緊急事態宣言が発令され小学校が休校になったことに伴い、学童保育所の開所時間を一時的に拡大対応。自治体より受領する指定管理料の増額）した。
- 上記増益に伴い、利益率も改善。さらなる収益改善のため、受託保育所にかかる委託単価見直し及び新規案件獲得に継続注力。
- 今後のCOVID-19の影響による、既存受託保育所の稼働状況に関しては、継続注視。

# セグメント別【その他】

(単位：百万円)	18年12月期	19年12月期	20年12月期	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	460	434	544	+109	+25.2%
セグメント利益	11	7	25	+18	+248.9%
同利益率	2.4%	1.7%	4.7%	—	—

## 売上高／営業利益率



### <ポイント>

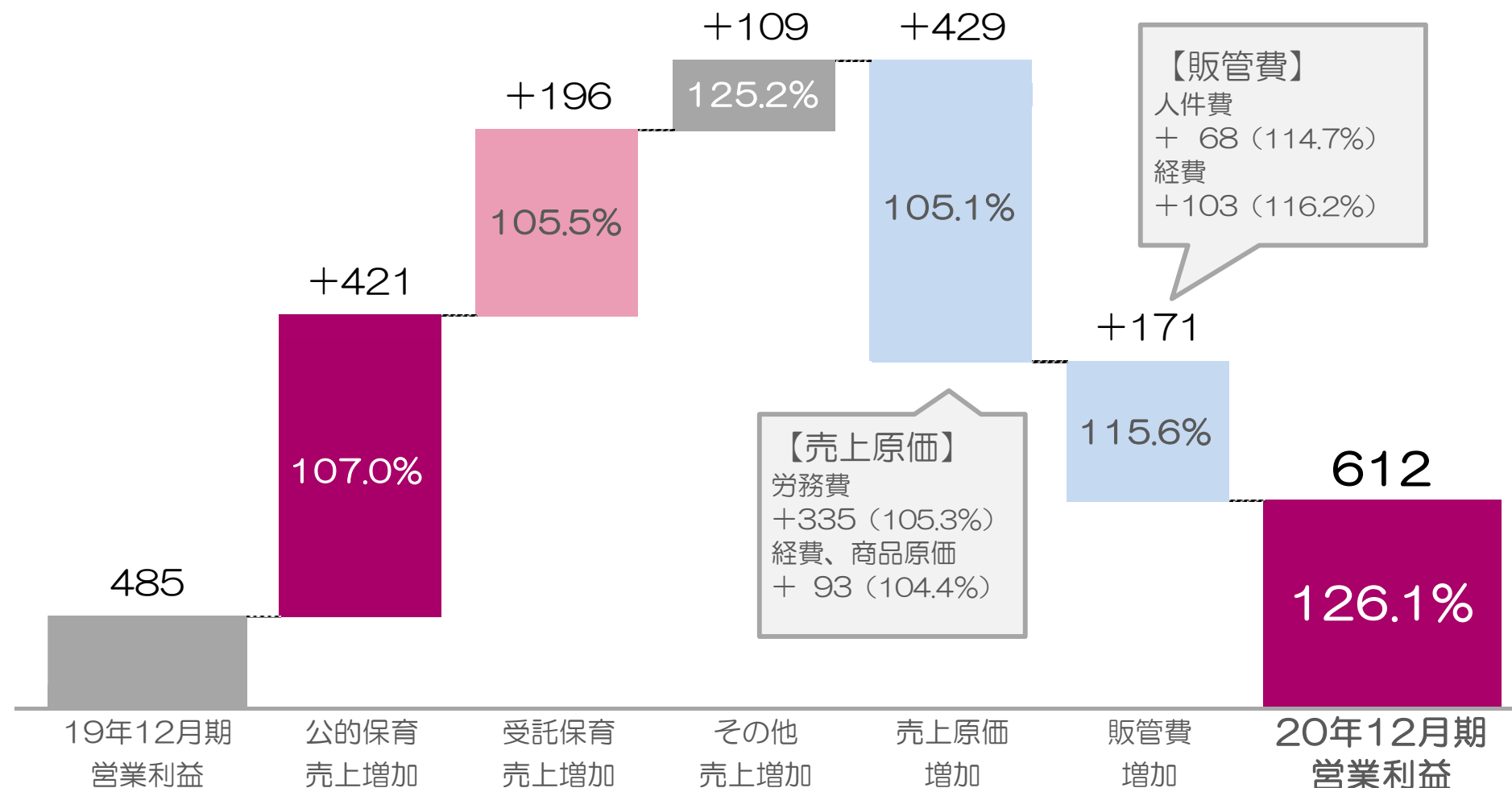
- 主に、2020年3月に運営を開始した介護施設（デイサービス）が増収に貢献。COVID-19による業績への影響は多少受けながらも堅調に推移。継続して当社グループ内における当該事業のノウハウ構築に注力中。
- 既存施設（直営認可外保育施設及び小規模認可保育所（事業所内保育事業））の充足率が拡大（19年54%⇒20年63%）したことにより、増収及び増益に貢献。
- 増収増益にて推移したが、各部門成長に向け注力中。

### <トピック>

- 昨年、テノスクール（tenoSCHOOL）で無償開講したオンライン保育士講座は、2021年1月より第2回目を開講。延べの受講者は5,000名近くにまで。

# 営業利益増減要因（対前年同期比）

(百万円)



\*) 営業利益は、セグメント利益から全社費用を控除した連結ベースの数値。

# 四半期毎の業績推移について（データシート）

百万円 (%)	17/12期				18/12期				19/12期				20/12期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	1,409	1,658	1,746	1,863	2,016	2,449	2,382	2,554	2,555	2,454	2,469	2,570	2,634	2,709	2,626	2,808
売上総利益	253	247	220	294	328	386	333	440	405	389	369	422	463	551	406	464
(利益率)	18.0	14.9	12.6	15.8	16.3	15.8	14.0	17.2	15.9	15.9	15.0	16.4	17.6	20.3	15.5	16.5
営業利益	59	▲35	11	105	92	6	54	186	155	87	114	127	189	159	135	127
(利益率)	4.2	—	0.7	5.6	4.6	0.3	2.3	7.3	6.1	3.6	4.7	5.0	7.2	5.9	5.2	4.5
経常利益	49	▲87	78	111	81	▲1	38	175	149	83	104	122	186	154	131	120
(利益率)	3.5	—	4.5	6.0	4.0	—	1.6	6.9	5.9	3.4	4.2	4.7	7.1	5.7	5.0	4.3
四半期純利益(※)	29	▲109	97	78	54	▲0	20	87	97	51	72	64	118	94	83	43
(利益率)	2.1	—	5.6	4.2	2.7	—	0.9	3.4	3.8	2.1	3.0	2.5	4.5	3.5	3.2	1.5
EBITDA(※)	95	11	54	156	138	58	107	236	204	135	163	177	233	210	186	188

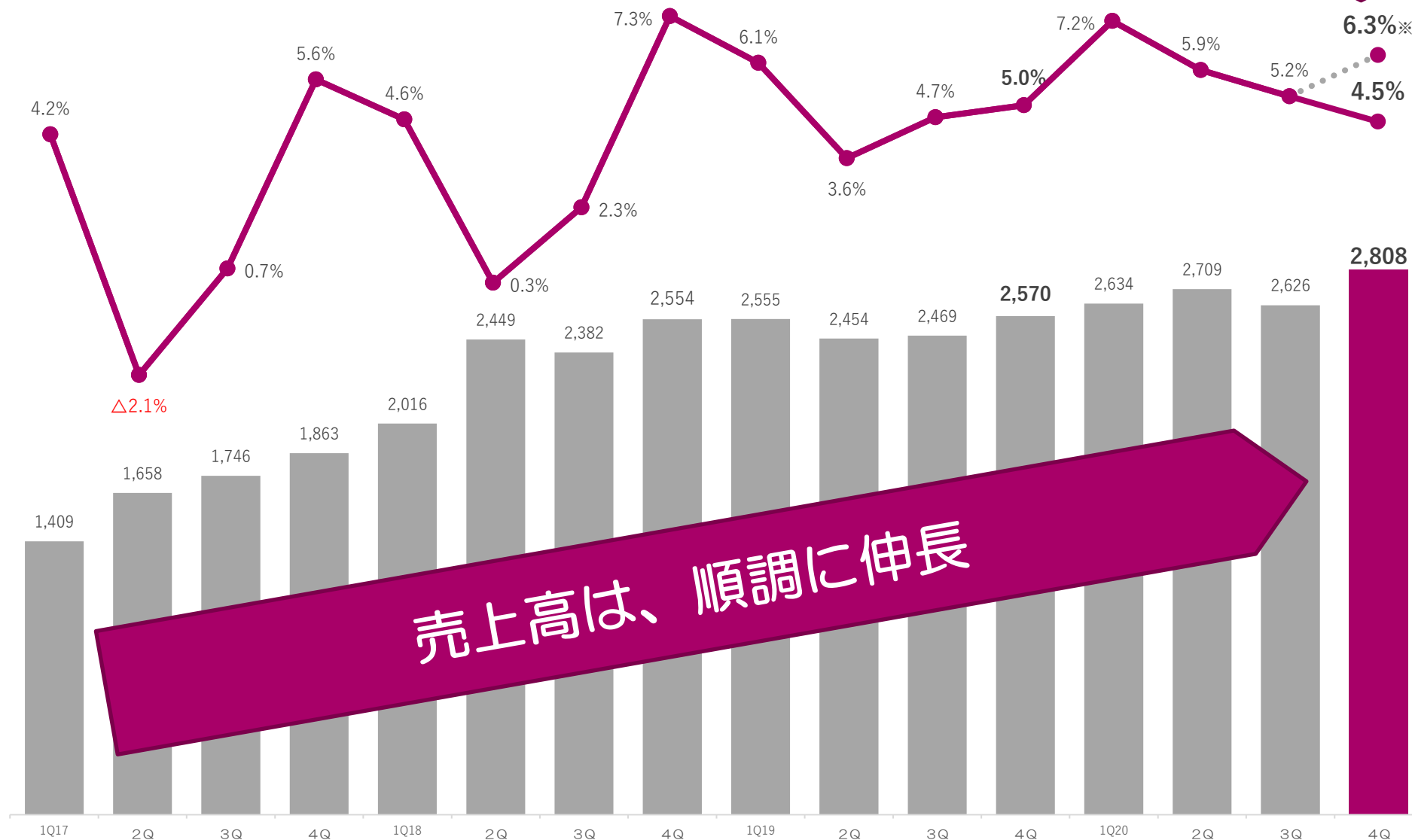
※四半期純利益・・・親会社株主に帰属する四半期純利益

※EBITDA・・・営業利益+減価償却費（のれん償却含む）

# 四半期毎の業績推移について（グラフ化）

（売上高と営業利益率の四半期ごとの推移）

※オフィス・バレット株式会社の株式取得に要した一時的な費用を除外



売上高は、順調に伸長

# 連結貸借対照表概要

(単位：百万円)	19年12月期	20年12月期	増減額
<b>流動資産</b>	<b>2,991</b>	<b>3,206</b>	<b>+214</b>
うち現金及び預金	1,804	1,895	+91
うち売掛金	862	955	+93
<b>固定資産</b>	<b>3,139</b>	<b>4,212</b>	<b>+1,072</b>
うち有形固定資産	1,469	1,788	+318
うち無形固定資産	105	821	+715
うち投資その他の資産	1,564	1,603	+39
<b>資産合計</b>	<b>6,131</b>	<b>7,419</b>	<b>+1,287</b>
<b>流動負債</b>	<b>2,203</b>	<b>2,395</b>	<b>+191</b>
うち短期借入金	400	300	▲100
うち1年内返済予定長期借入金	330	441	+110
うち未払金	696	795	+99
<b>固定負債</b>	<b>2,102</b>	<b>2,895</b>	<b>+793</b>
うち長期借入金	2,038	2,767	+729
<b>純資産</b>	<b>1,824</b>	<b>2,127</b>	<b>+302</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>6,131</b>	<b>7,419</b>	<b>+1,287</b>

# 連結キャッシュ・フロー計算書概要

(単位：百万円)	19年12月期	20年12月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	518	508	▲10
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲252	▲1,103	▲850
(フリー・キャッシュ・フロー)	+266	▲594	▲861
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲501	677	+1,179
現金及び現金同等物の増減	▲235	+82	+318
現金及び現金同等物の期首残高	2,018	1,783	▲235
現金及び現金同等物の期末残高	1,783	1,865	+82



# 2021年12月期 通期業績予想

# 2021年12月期 通期業績予想について

(単位：百万円)	19年 12月期	20年 12月期	21年 12月期	前期比 (%)
売上高	10,050	10,778	<b>12,000</b>	113.3
営業利益	485	612	<b>620</b>	101.3
経常利益	460	593	<b>594</b>	100.0
当期純利益※	287	339	<b>364</b>	107.3
EBITDA※	681	819	<b>920</b>	112.3

■ **22期連続増収**を目指す。

■ 公的保育事業における、認可保育所の新規開設予定は、**3施設**。2021年4月に2施設、10月に1施設。

■ 2020年12月に取得したオフィス・パレット株式会社の業績貢献が**通期に寄与**。→超過収益発生を見込んでおり、利益面への貢献分も考慮。

■ 利益面に関しても前期を超える数値を予想。継続成長に向け注力。

■ (補足) M&Aによる成長を成長戦略の一つとしていることから、のれん償却に係る利益面への影響を鑑み、EBITDAを本資料より追加。

※なお、今後のCOVID-19の影響に関する動向については引き続き注視。

## <利益配分に関する基本方針>

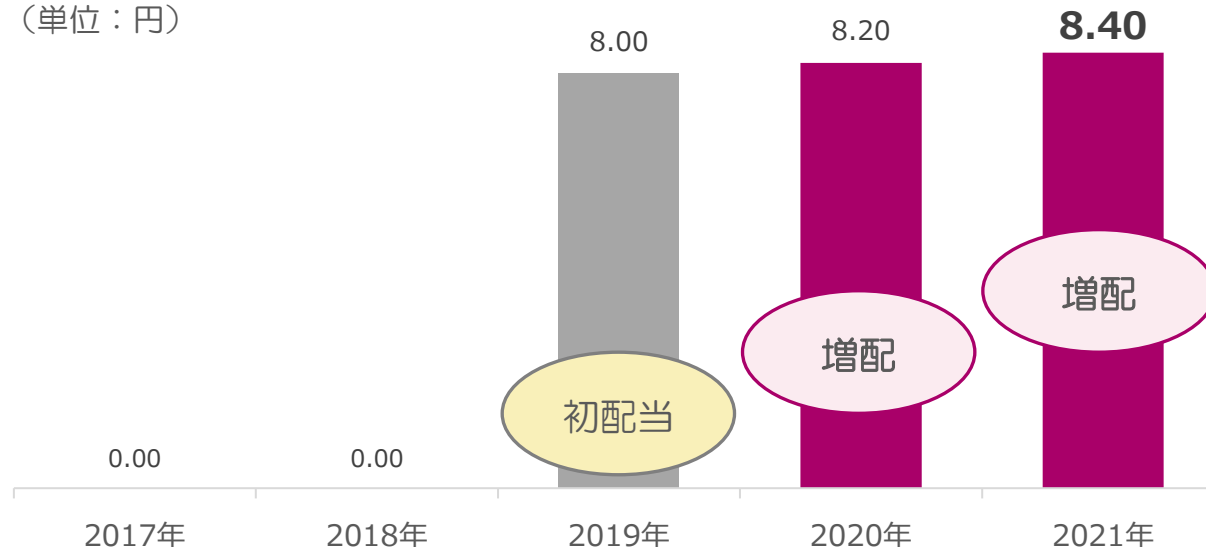
当社は、将来の事業計画と財務体質強化のため必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

## <2020年12月期の配当金について>

2020年2月12日公表の配当予想のとおり、内部留保の充実状況と株主への利益還元とのバランスを勘案し、1株当たり8.20円配当（※株主総会にて正式に決定）。

また、2021年12月期の配当予想につきましては、1株当たり8.40円で実施予定。

(単位：円)



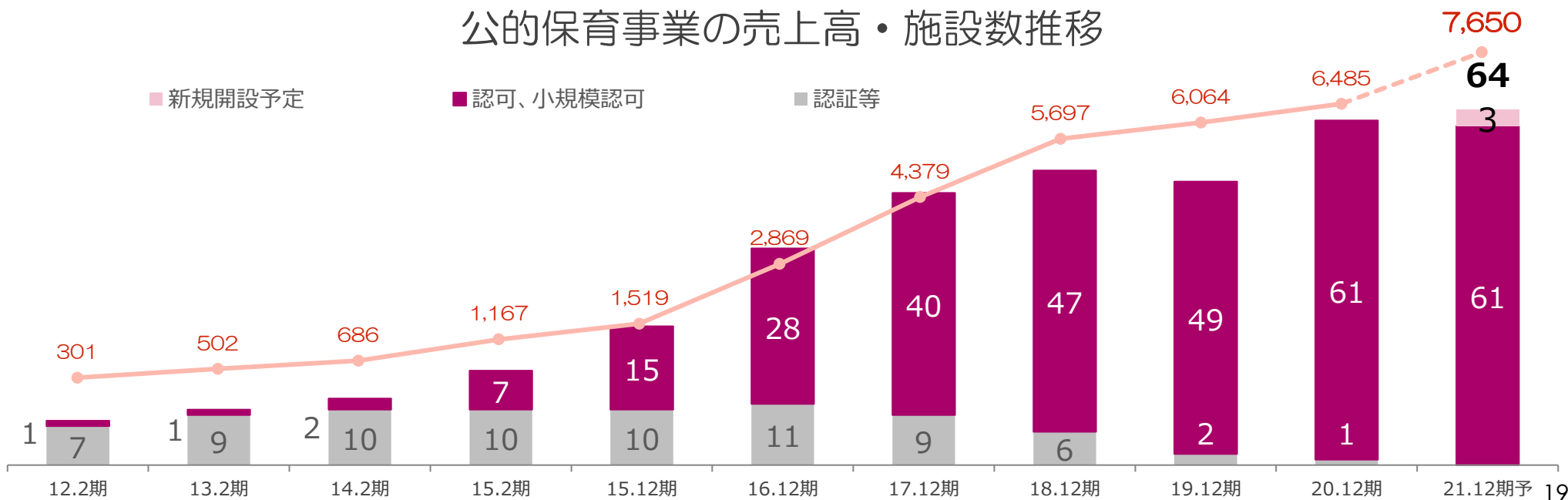
## ■ 積極的な補助金政策を採用する主要都市へ展開

- ◆ エリア：公共交通網沿線・駅近立地
  - 東京23区 板橋区・中央区・新宿区
  - 主要都市
  - 大阪・福岡
- ◆ 待機児童数が多い地域、手厚い補助金のエリアをターゲットとし、採算性を重視



- ◆ エリア・沿線を絞り込む「面」展開
  - 人材確保と効率化の追求
- ◆ 開園数の確保
  - 情報ルート複線化・ノウハウ蓄積
  - 21/12期 開設数：3施設  
(順調に施設増加)

## 公的保育事業の売上高・施設数推移



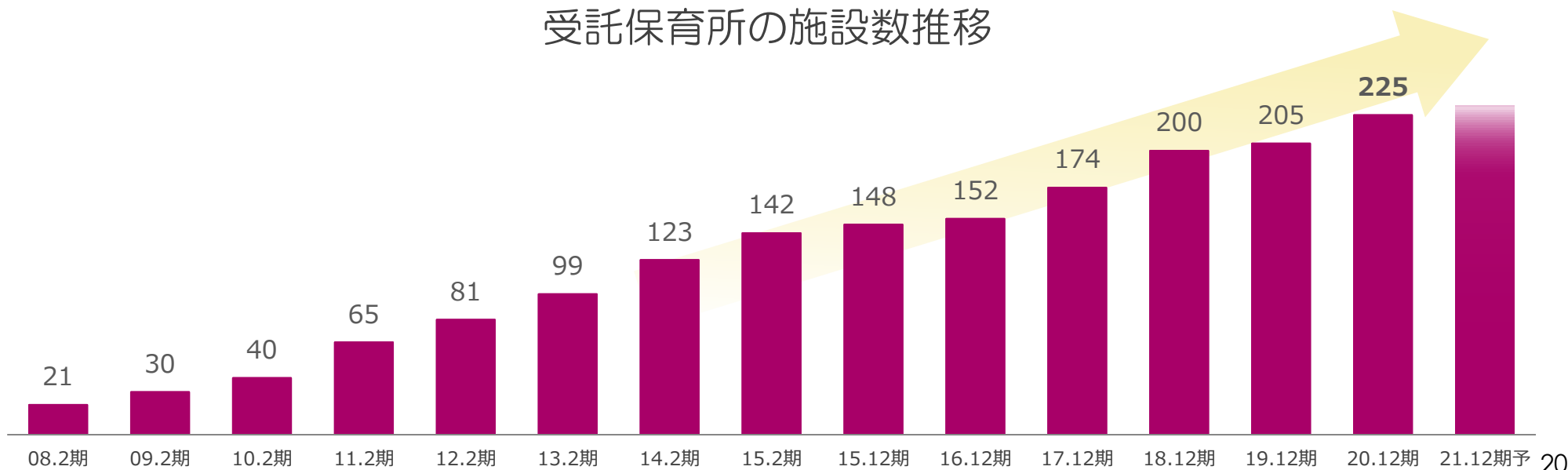
## ■ 人手不足に悩む企業を中心とした保育所開設ニーズを発掘

- ◆ 全国的に人材不足が深刻化する中、企業間の人材獲得競争が激化。
- ◆ 有能な女性を安定的に雇用するための手段として企業内保育所の開設ニーズは年々高まっている。
- ◆ 企業主導型保育所の施策を機に、受託保育ノウハウを有する当社への委託が急増。

### —— 企業主導型保育事業 ——

2016年に施行した内閣府による子ども・子育て支援法に基づく仕事・子育て両立支援事業  
企業の負担により、従業員の多様な働き方に応じた柔軟な事業所内保育を支援

## 受託保育所の施設数推移



- 従前から取組んでいるコスト削減に注力し、収益性向上を図る。
- 新規開設要因による影響をカバーすべく、高収益事業の強化に注力。

## 1 採用コストの削減

### 人材戦略

- 新卒採用の拡大（継続）
- 派遣事業と紹介事業の強化（継続）
  - 自社運営の人材採用サイト「保育のとびら」の拡大に注力
  - 当社を辞めていく人材もカバーすべく、データベースの構築を推進

## 2 高収益事業の強化

### その他

- 働く女性のライフステージ全体を支援
  - ベビーシッターサービス、ハウスサービスのブラッシュアップ
  - ライフステージ関連事業の高収益性を維持しつつ、規模を拡大
  - 収益基盤拡大に向けた新規事業展開

## 3 人材の育成と生産性の向上

### 基盤強化

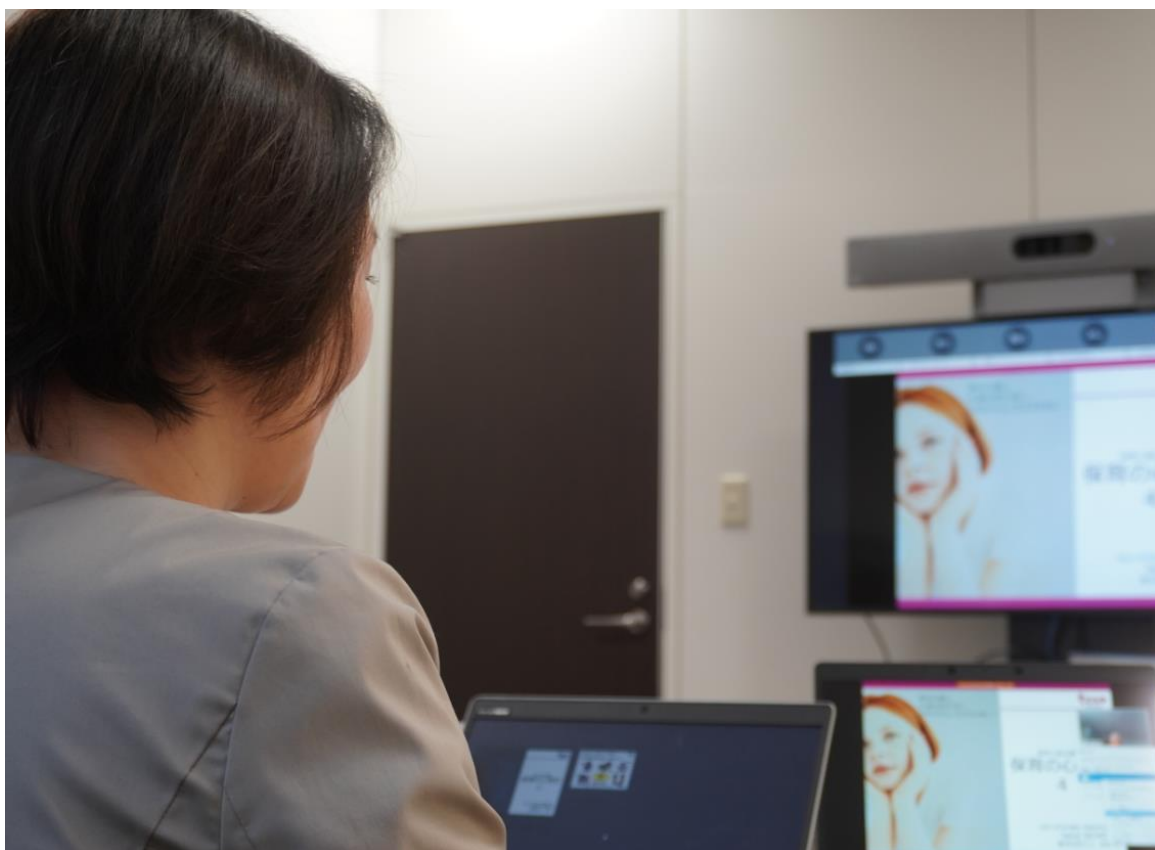
- 人材投資の拡大
  - テノスクールのノウハウを活かした研修等による人材育成や人事評価制度の見直しによる保育の質のさらなる向上と離職防止
  - 積極的なITの活用により働き方の改革を実現
  - E-ラーニングによる研修プログラムの構築

20.12期  
営業利益率  
5.7%

収益性の向上

# 「保育士資格取得支援講座（オンライン講座）」について

## ※講義風景とテキストの一部



teno SUPPORT

夢を仕事に、  
仕事を実生活に。  
より自分らしく生きるために...

保育士総合講座  
保育原理 1

社団法人のほのぼの福祉-保育専門スクール  
teno SCHOOL  
株式会社テノ、サポート

teno SUPPORT

夢を仕事に、  
仕事を実生活に。  
より自分らしく生きるために...

保育士総合講座  
教育原理 1

社団法人のほのぼの福祉-保育専門スクール  
teno SCHOOL  
株式会社テノ、サポート

出題傾向

- **保育所保育指針**  
保育所でどのような保育を行うのか示されている  
保育所保育の基本となるもの。幅広く出題
- **法令や制度**  
法制度に基づく保育所の歴史や人物などから  
複合的に出題。

はじめに 保育における「教育原理」

教育とは、どんなイメージ！?



# 長期ビジョンと会社概要他



# 「 teno VISION 2030 」

時代に求められるサービスを提供するプロフェッショナル集団となり、働き手にとって最も自己実現が可能な家庭総合サービスグループを目指す。

## 働き手視点

- >適切な運営で、心に余裕をもって勤務可能
- >グループ全体の収益が高いため、処遇は他社よりも高く設定されている
- >客観的な評価体系、しっかりした人事制度が構築されており、やりがいを感じる
- >人材育成体系が整っており、自己研鑽できる
- >グループ内の職種・働き方が多様で、自身の現状に合った働き方が選択できる

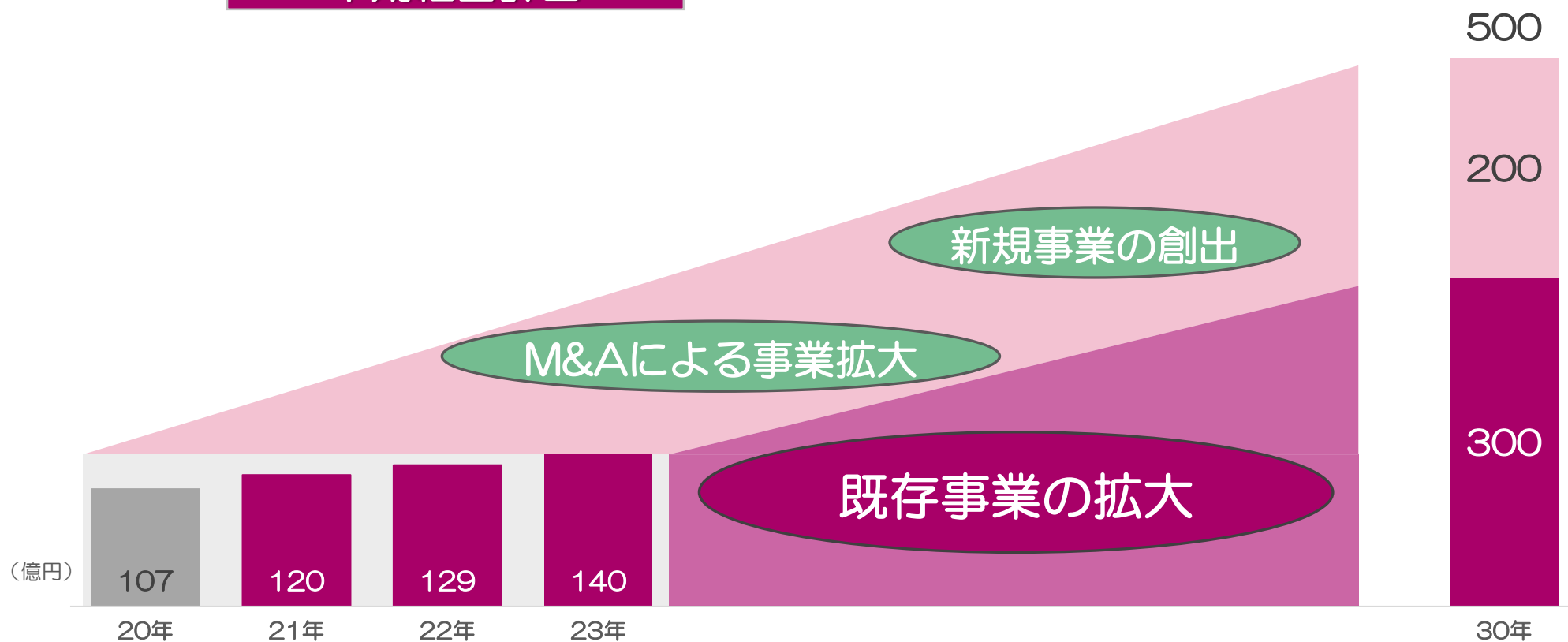
ビジョンの  
実現により、  
選ばれる  
企業集団へ

## 顧客・クライアント視点

- >便利で安心、行き届いた質の高いサービス
- >時代のニーズに合った付加価値の提供
- >テノ・グループのビジョンに共感でき、圧倒的な親近感があり、信頼できる組織
- >極めて透明な情報開示と財務の健全性
- >対価に対するサービスレベルが適切である
- >個々の組織やチームの運営がうまくまわっていることが、外部からもみてとれる

## 長期ビジョン「teno VISION 2030」による事業拡大イメージ

### 中期経営計画



【理想像】

人材を持続的に確保・育成できる

社名	株式会社テノ、ホールディングス 英文表記：teno. Holdings Company Limited
本社	福岡県福岡市博多区上呉服町10番10号 呉服町ビジネスセンター 5F
代表者	代表取締役社長 池内 比呂子
設立	2015年12月15日（創業 1999年7月5日）
従業員数	1,924名 (1,335名) [2020年12月末時点] ※従業員数は就業人員 ※臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載
事業内容	公的保育事業、受託保育事業、その他

## テノ、ホールディングス (純粋持株会社)



### ● 公的保育事業

- ・認可保育所、小規模認可保育所、認証保育所の運営

### ● 受託保育事業、その他

- ・院内・事業所内保育所、学童保育所、わいわい広場の受託運営
- ・保育人材の派遣・紹介、ハウスサービス、ベビーシッターサービス、テノスクール (tenoSCHOOL)、直営認可外保育施設の運営、小規模認可保育所（事業所内保育事業）の運営、介護施設（デイサービス）の運営等

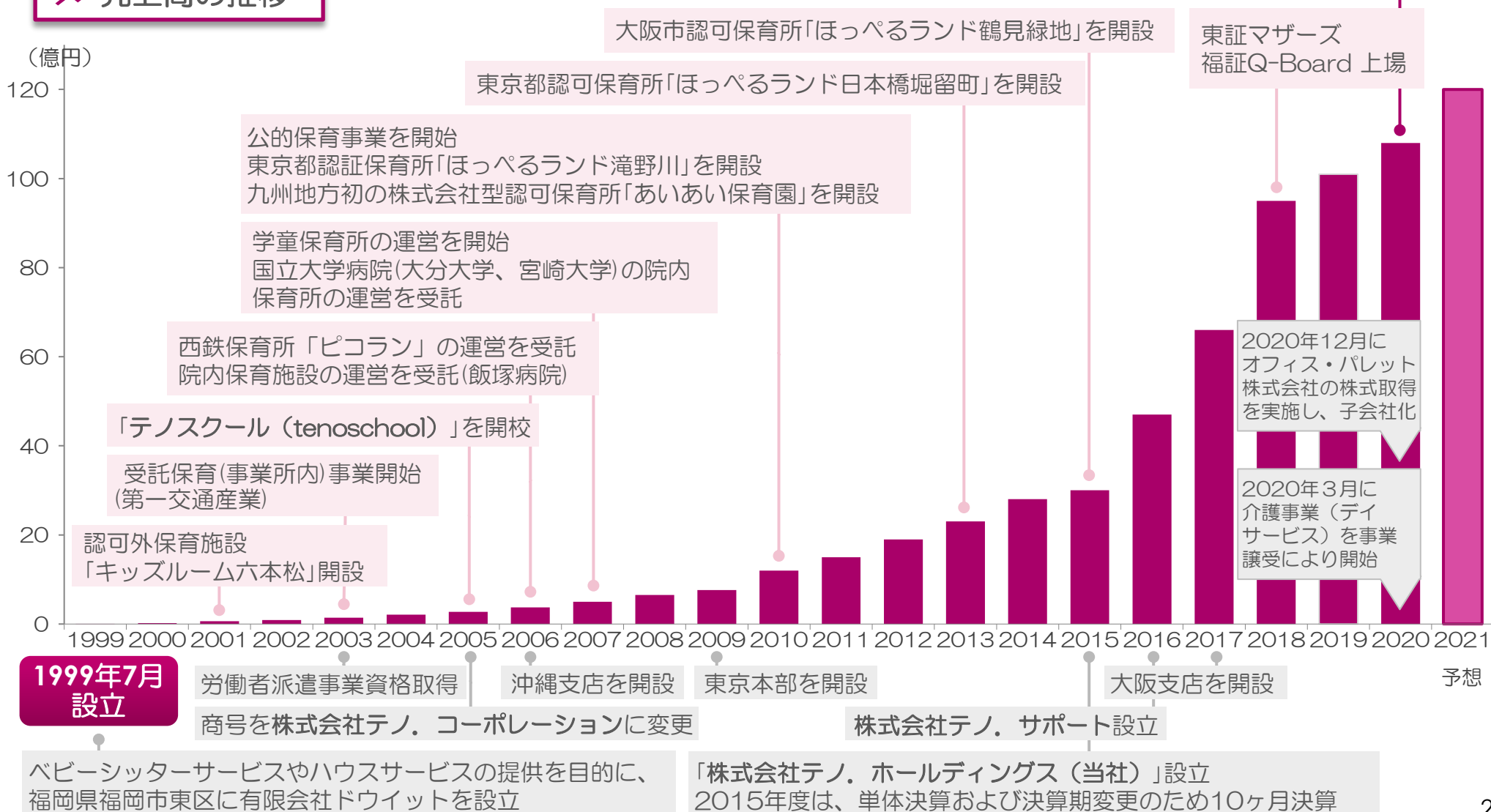
### ● 公的保育事業、その他

- ・認可保育所、小規模認可保育所の運営、
- ・ベビーシッターサービス、英語教室の運営

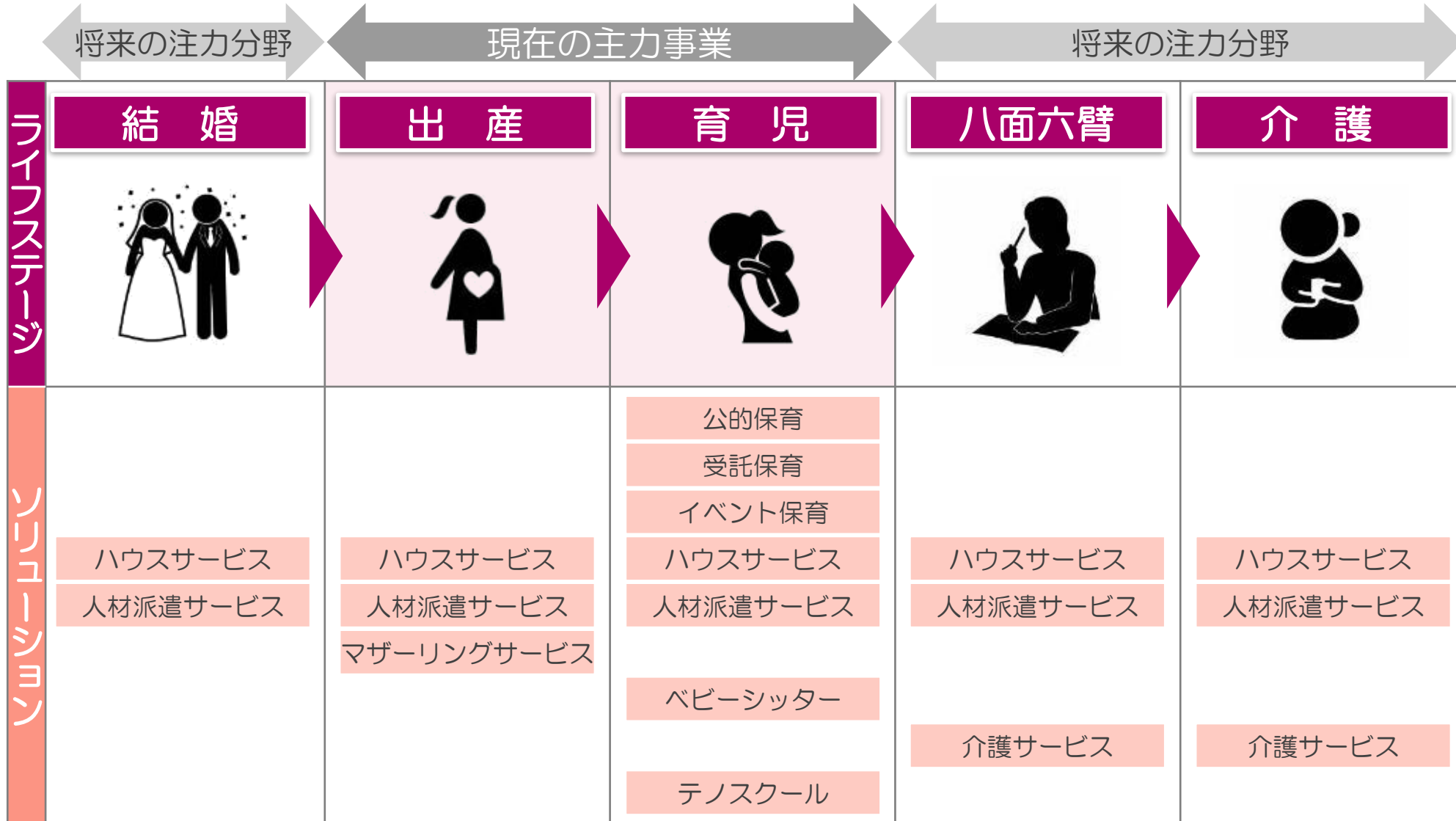
■ ベビーシッターサービスやハウスサービスの提供で創業し、創業以来**21期連続**増収

## 売上高の推移

東証第一部、福証本則市場へ市場変更



- 育児・家事・介護しても働き続けられるために、「いったい何が必要なのか」を基本に事業を展開



# 公的保育事業（売上高全体の60%程度を占める）

## ■ 東京を中心に、福岡、大阪、名古屋他に認可保育所・認証保育所を運営

全国展開の認可保育サービス  
【ほっぺるランド】他



42施設

※あいあい保育園を含む

認証等保育サービス  
【ほっぺるランド】



1施設

小規模認可保育サービス  
【ほっぺるランド】他



19施設

## ■ 「持つ」経営のビジネスモデル

設備投資負担があり経営の自由度が低い反面、長期安定収益が見込める事業

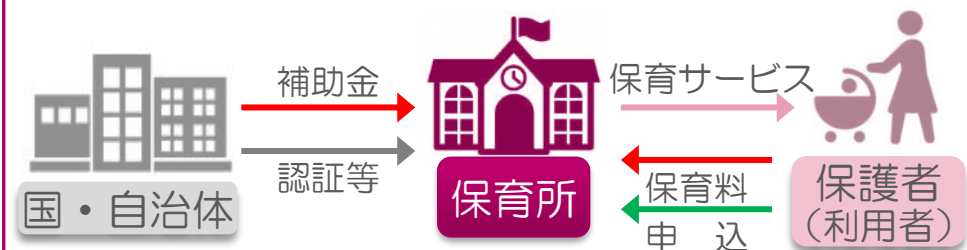
### 認可保育所

- 児童福祉法に基づき、厚生労働省が定めた認可設置基準の要件を満たした児童福祉施設
- 都道府県知事(政令指定都市については市長)が認可
- 国・自治体が園児の募集を行い保育料を徴収する



### 認証保育所

- 認可保育所以外の保育施設
- 認証保育所は、東京都が独自に定めた設置基準の要件を満たした施設

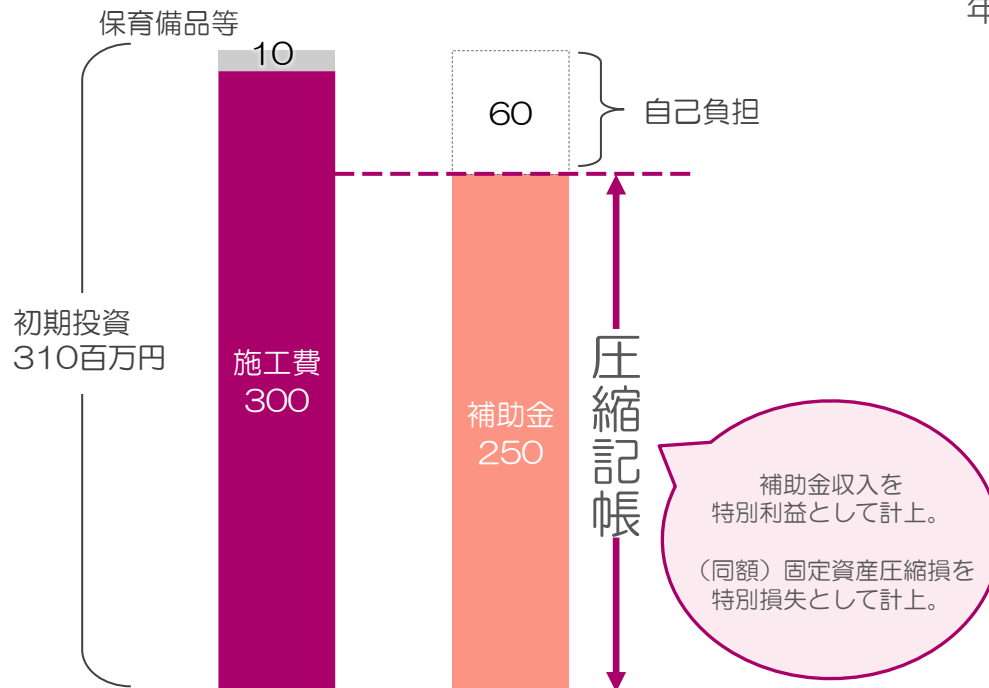


\*施設数は2020年12月末現在

# 公的保育事業の収益モデル

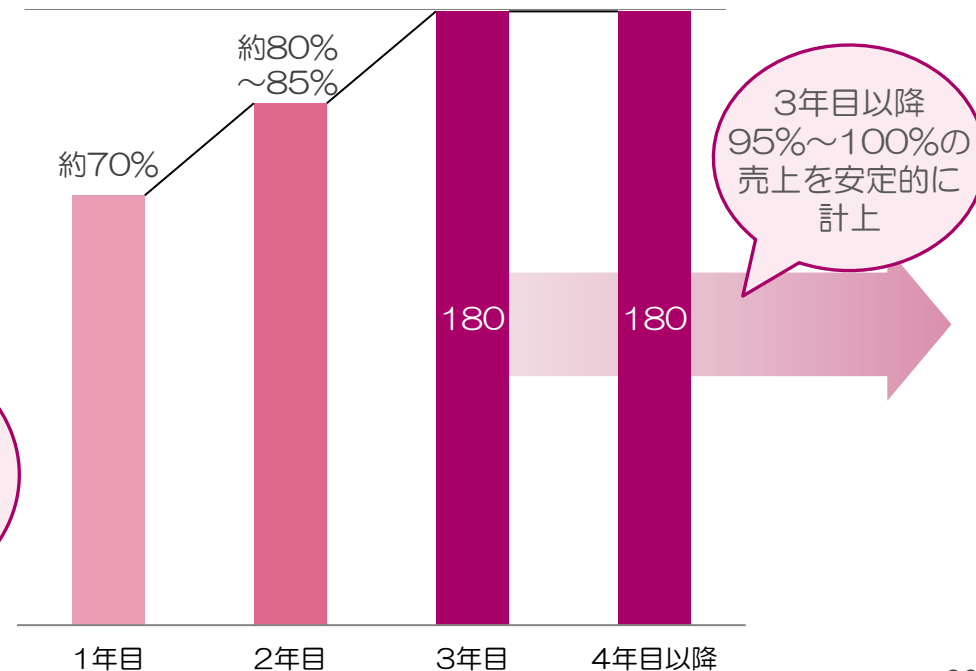
定 員	100名程度
保育所運営スタッフ	園長1名、保育士12~14名、 看護師1名、調理師3名~4名、事務員1名
設 備 投 資	あり

初期投資と当社負担のイメージ (百万円)



売上推移のイメージ (百万円)

年間の最大売上を180百万円と仮定



※初期投資及び売上推移は当社収益モデルをご理解を頂くためのイメージです。実際の売上、費用、補助金等は地域、条件等により異なります。



# 受託保育事業（売上高全体の35%程度を占める）

## ■ 福岡を中心に受託保育所を運営

保育施設の企画・運営  
【院内・事業所内 保育所】



放課後児童健全育成事業等  
【学童保育所等】



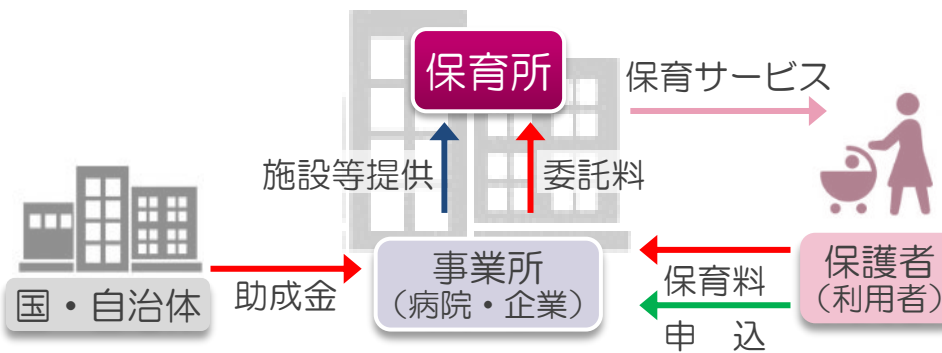
※わいわい広場を含む

## ■ 「持たざる」経営のビジネスモデル

単年度契約ではあるものの、経営の自由度および資本効率が高い（設備投資負担がない）事業

### 受託保育所

- 病院や企業等が事業所のなかで保育所を開設する際に運営を受託するもの



### 学童保育所

- 児童福祉法第6条の三第2項に基づき、各自治体より学童保育指定管理を受託し、運営



\*施設数は2020年12月末現在



定員	30名
保育所運営スタッフ	園長1名、保育士7名
設備投資	なし

## 受託保育所の契約形態



※年商、月商は当社収益モデルをご理解を頂くためのイメージです。  
実際の売上、費用は契約、条件等により異なります。

## 🏠 家庭総合サービス

お子様のお世話いたします  
ベビーシッターサービス



簡単なお掃除から家事全般まで  
ハウスサービス



## 介護事業（デイサービス）

家庭総合サービスとして  
介護サービス



2 施設

## 🏢 人材育成サービス

保育系人材の育成講座  
テノスクール(tenoSCHOOL)



保育・介護・看護人材を派遣  
人材派遣サービス



都心部の保育所不足を解消  
キッズルーム・テトテ他



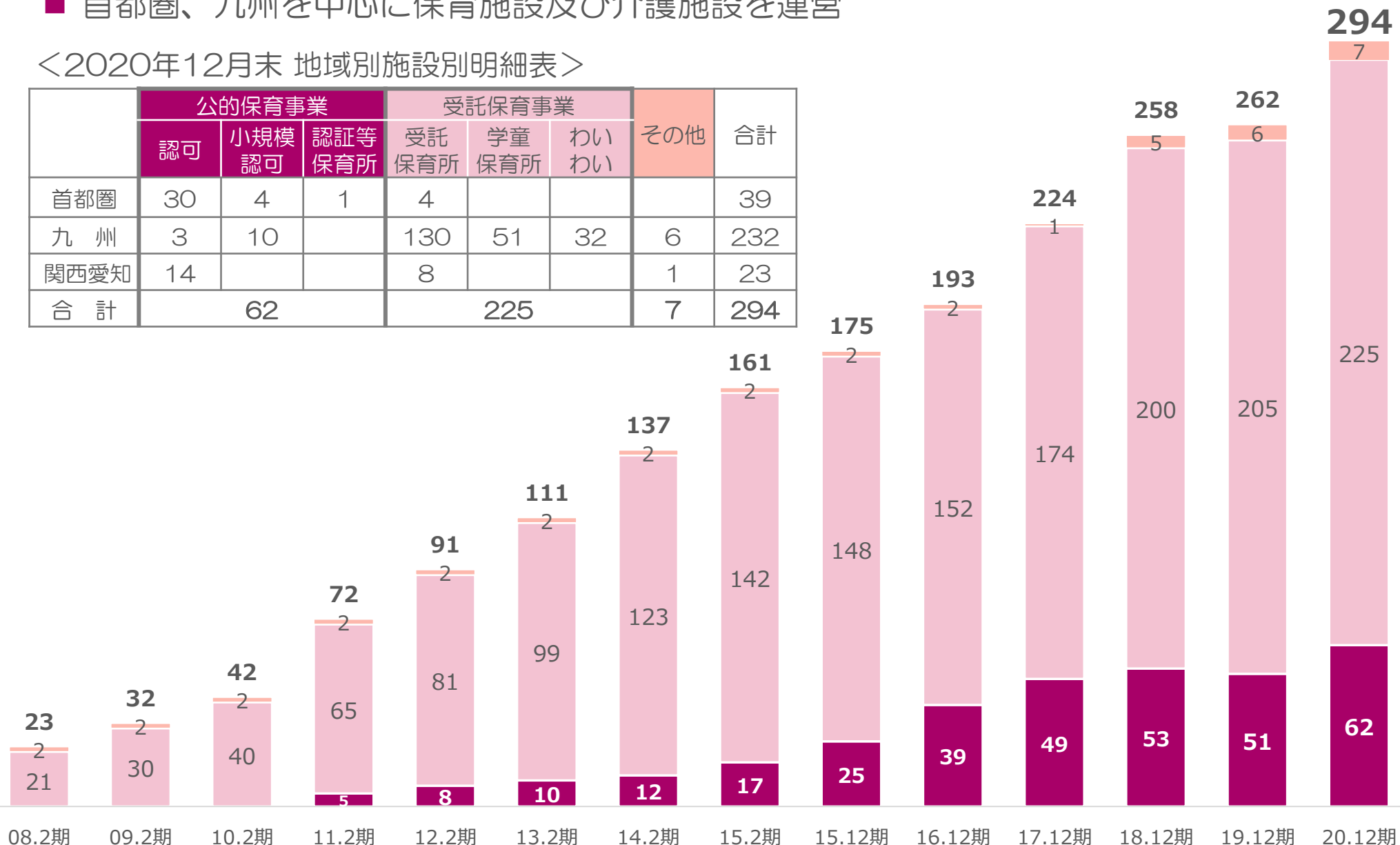
5 施設

# 運営施設数の推移（セグメント別）

## ■ 首都圏、九州を中心に保育施設及び介護施設を運営

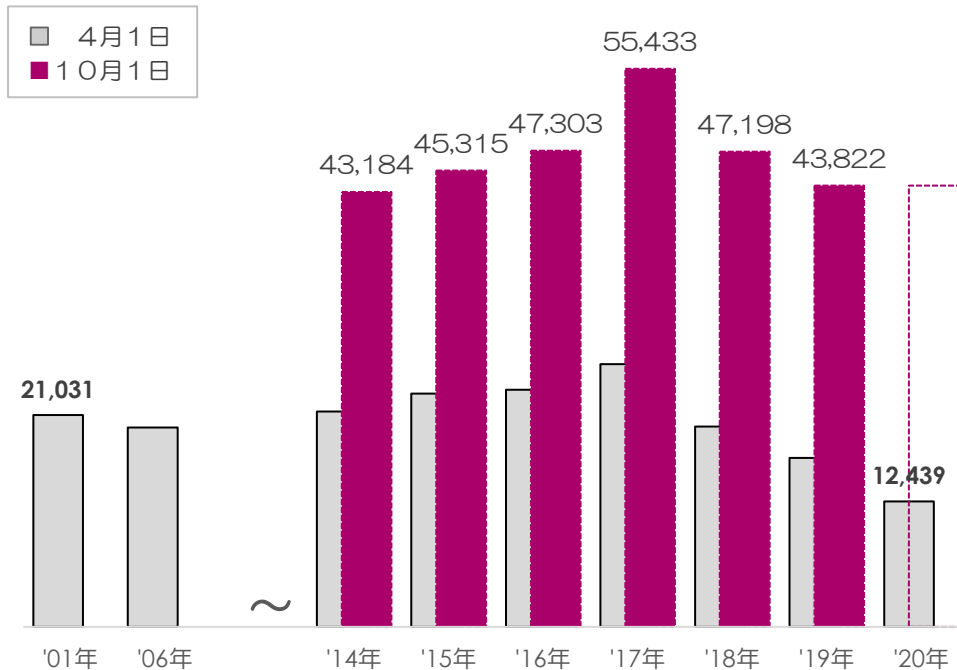
<2020年12月末 地域別施設別明細表>

	公的保育事業			受託保育事業			その他	合計
	認可	小規模認可	認証等保育所	受託保育所	学童保育所	わいわい		
首都圏	30	4	1	4				39
九州	3	10		130	51	32	6	232
関西愛知	14			8			1	23
合計	62			225			7	294



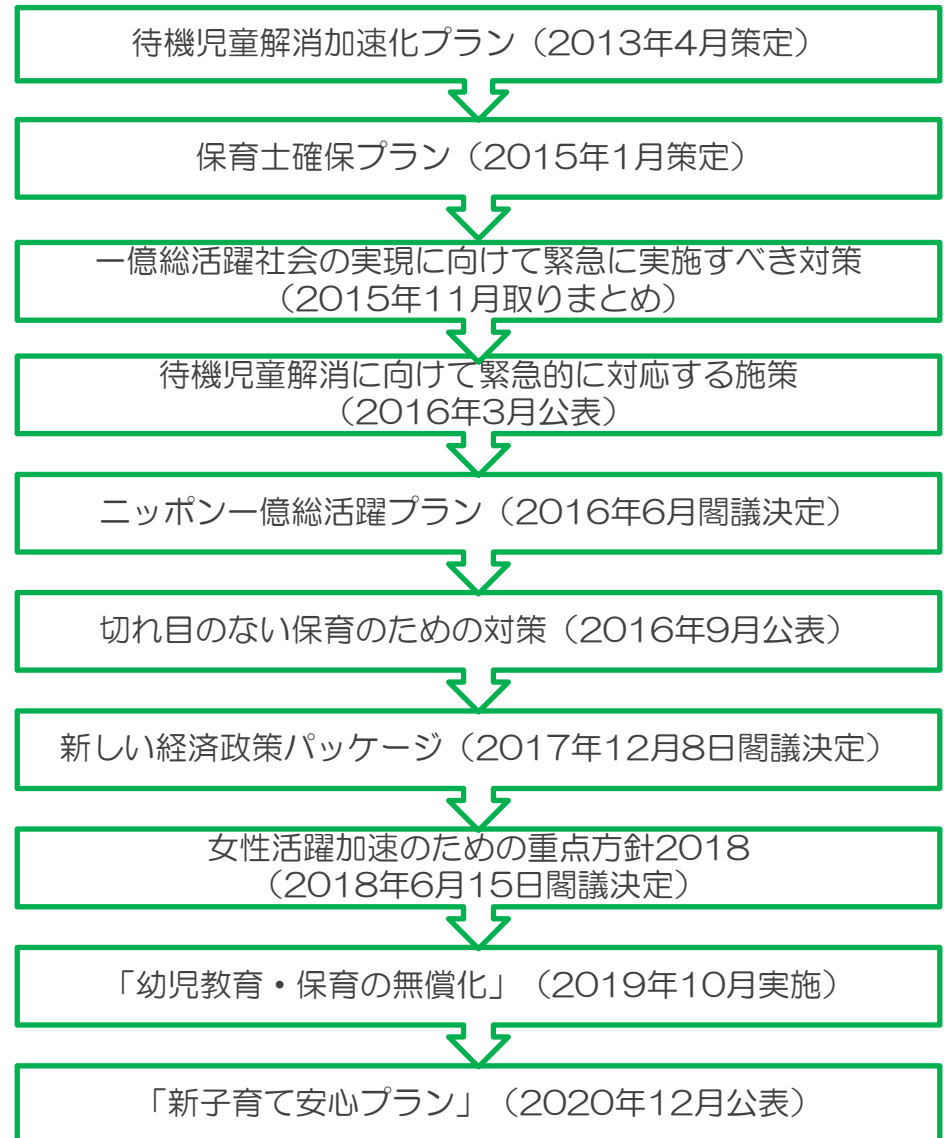
## 待機児童数の推移（2001年～）

- 4月1日時点の待機児童数よりも、10月1日時点の待機児童数が多い。年度を通しての待機児童数「0」は、まだまだ。



出所) 厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ（各年）」及び「10月時点の保育所等の待機児童数の状況について（各年）」より

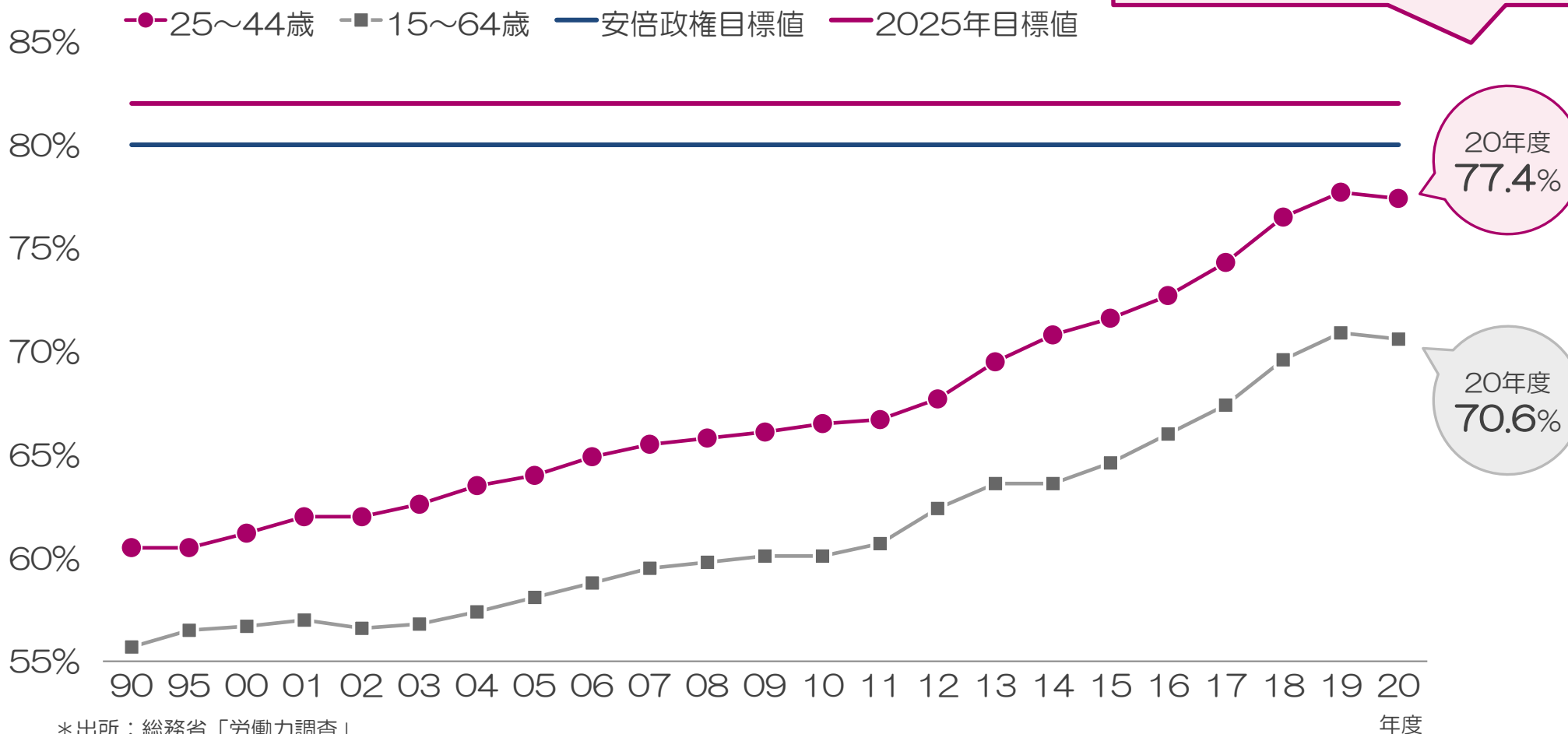
## 待機児童解消に向けた取組



## 事業環境② 人手不足と女性の社会進出

- これまでの政府の目標値は80%
- 政府の新たな目標（2025年まで）は82%

女性の年齢階級別就業率の推移



急速な女性の社会進出に、  
保育所の整備が追い付かない

20年度  
77.4%

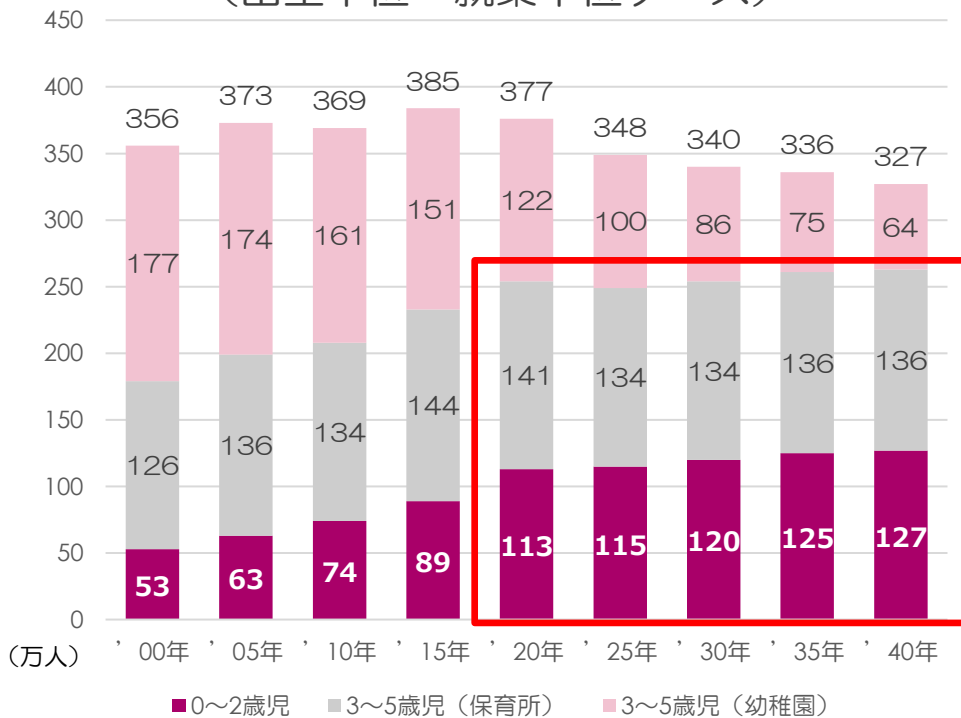
20年度  
70.6%

\* 出所：総務省「労働力調査」  
\* 2010年までは旧基準

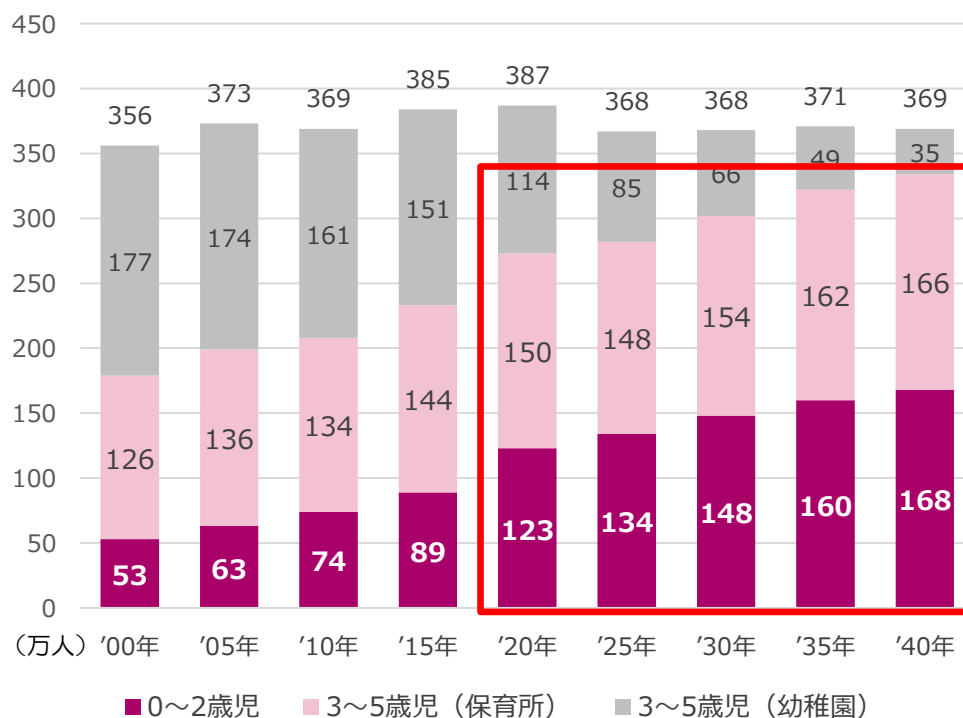
# 事業環境③ 女性の社会進出による保育ニーズの高まり

- 総務省では、2040年までの保育ニーズについて試算（全国を対象）。
- 出生率と乳幼児を持つ女性の就業率、今後のトレンドについて、中位（現状程度）・高位（上昇傾向）に分けて想定し、2040年までの保育ニーズ（保育所と幼稚園）を試算。
- 15年をピークに全体の保育ニーズは、減少するものの、**保育所**に対するニーズは、上昇していく試算結果となっており、女性の社会進出によって**保育所**に対するニーズは今後も高まっていくものと期待される（東京都においても同様の傾向）。

（出生中位・就業中位ケース）

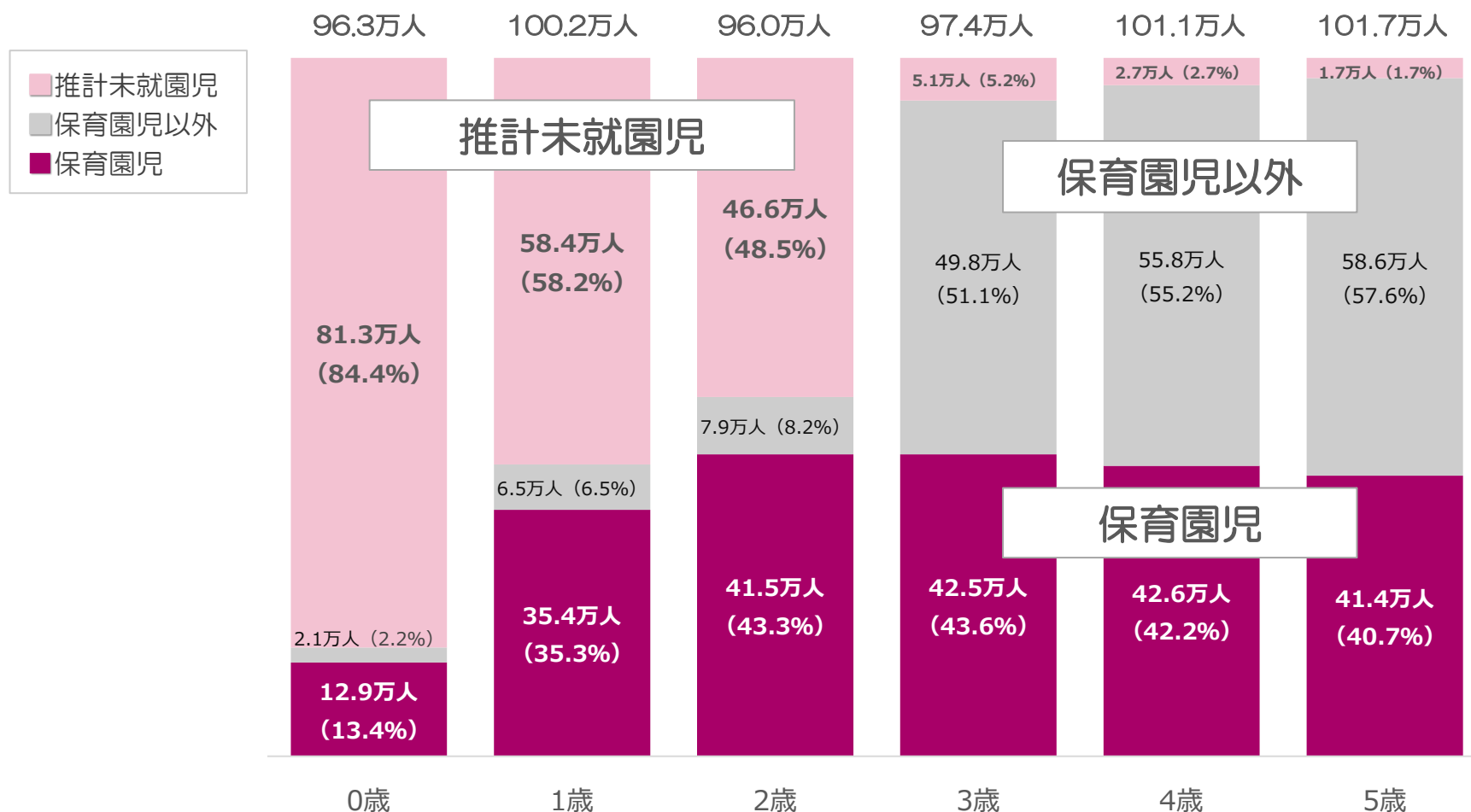


（出生中位・就業高位ケース）



# 事業環境④ 幼児教育・保育の無償化に関して

- 保育所と保育所以外（幼稚園、認定こども園など）の年齢別利用者数及び割合を記載。
- 幼児教育・保育の無償化による影響は、無償化実施以降、まだ顕在化していないものの推計未就園児数の数を鑑みれば、需要（利用者）拡大が今後も期待できるものと推察。



## ■ 待機児童問題の状況と課題

- 20年度末に待機児童ゼロの目標は達成困難な状況
- 20年度は引き続き、自治体への支援を行う方針
- 今後の保育の受け皿確保は21年度予算編成で検討予定

取り組み状況

今後の課題

2020年度末  
待機児童ゼロ  
達成は困難

■「子育て安心プラン」では  
約32万人分の受け皿確保目標

2020年度末まで  
受け皿整備続行

女性就業率**82%**  
(2025年度) 目標  
さらなる受け皿  
確保へ

2024年度末までに  
不足する受け皿  
**14**万人分

■「新子育て安心プラン」にて発表  
■自治体ごとに状況が異なり、  
地域の特性に応じた支援が必要



- 本資料に掲載する情報は、弊社の財務情報、経営方針、経営指標等の提供を目的とし、細心の注意を払って掲載しておりますが、掲載情報の完全性・正確性・安全性・その他についていかなる表明並びに保証を行うものではありません。
- 本資料には将来の見通しに関する記述が含まれております。これらは、現在入手可能な情報に基づき、弊社の仮定及び判断に基づくものであり、今後の経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定が将来実現しない可能性があります。
- 本資料は、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 今後の新しい情報や将来の事業などの発生が生じたとしても、本資料に含まれる見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き必ずしも修正するとは限りません。

## 【お問合せ先】

株式会社テノ、ホールディングス

取締役管理本部長 吉野 晴彦

福岡県福岡市博多区上呉服町10-10呉服町ビジネスセンター5F

TEL：092-263-3550 FAX：092-263-3557

**teno.**  
HOLDINGS